

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 21 日現在

機関番号：32663

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2008～2011

課題番号：20300089

研究課題名（和文）印刷出版メディアの発展と近代図書館の役割に関する実証的研究

研究課題名（英文）An Empirical Study on The Development of Print Media and The Role of Libraries in Modern Society

## 研究代表者

戸田 慎一 (TODA SHINICHI)

東洋大学・社会学部・教授

研究者番号：10183493

研究成果の概要（和文）：明治（近代化）以降，現代にいたる日本において，印刷メディア（図書，雑誌，新聞）の発展と近代図書館の役割がどのような関係にあったのかを実証的に解明するために，出版，図書館，教育等に関する量的データを体系的かつ包括的に収集・整理し，主として統計的な分析を行った。この研究を通して，印刷メディア間，印刷メディアと図書館，さらに経済状況との間に様々な相互関連性を発見することができた。

研究成果の概要（英文）：To elucidate empirically the relationship between the development of print media and the modern libraries from Meiji Era to the present in Japan, we collected and organized quantitative data on publishing industry, library services and education systematically and comprehensively. Through this research, various interrelationships have been found among the print media, between print media and libraries, or between the economic situation and print media / libraries.

## 交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,800,000	540,000	2,340,000
2009年度	2,100,000	630,000	2,730,000
2010年度	1,300,000	390,000	1,690,000
2011年度	900,000	270,000	1,170,000
総計	6,100,000	1,830,000	7,930,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：情報学 図書館情報学・人文社会情報学

キーワード：印刷メディア，近代図書館，近代日本，統計データ，出版

## 1. 研究開始当初の背景

我々は平成 16～18 年度に「ネットワーク環境における図書館の存在意義と社会的機能の理論化」（日本学術振興会科研費基盤研究(C)）の研究を進め，印刷メディアとネットワークメディアの機能的な差異に着目し，いままで自明とされてきた近代社会における図書館の位置づけを，社会学およびメディア論の視点を重視して批判的かつ理論的に吟味した。この作業を通じて，印刷メディア

と図書館との関係が，近代社会の存立構造を考察するためにも，図書館の未来像を構築するためにも，いまだ十全には解明されておらず，ネットワークメディア普及以前の状況について，粒度の高い実証的研究が国内外に見当たらないことに気づいた。

先行する研究において，(i)印刷出版が，義務教育制度の普及に伴って単一言語の成立を促しつつ国民国家の創成に貢献したことと，(ii)図書館が，国民国家・社会の記憶

を維持して参照可能にし、マスの社会的一体感を促す読書機会を提供する社会的装置・制度として一定の役割を果たしてきたことは、ある程度まで明らかにされてきた。しかしながら、近代図書館が“実際に”どのような社会的機能を果たしてきたかについては、出版流通の具体的な様相と、社会的な情報利用（＝資料利用）の形態との関係から、網羅的かつ詳細な統計データを用いて行われた実証的研究は、国内外に存在していない。

したがって、ネットワーク環境の展開を見据えて図書館の未来像を論じるには、近代図書館の過去と現在を検証可能なかたちで論じなければならない。そのためには、まず、印刷メディアの発展と近代図書館の役割とを、実証的な統計データを包括的に収集・整理して分析しなくてはならないと確信するに至った。

## 2. 研究の目的

本研究では、明治（近代化）以降の日本において、印刷メディアの発展と近代図書館の役割がどのような関係にあったのかを、出版、図書館、教育等に関する統計データの体系的かつ包括的な収集・分析によって実証的に解明する。具体的には、以下の2項目を研究の目的とする。

### (1) 社会的な資料利用の総体を対象とした経年的な分析

この分析は、出版流通および図書館の蔵書と利用について、経年的変化の観点から行う。出版流通については、出版社・書店数、発行部数・点数等について、図書館についても、図書館数、蔵書数、貸出数、利用者数等について統計データを収集する。関連項目データとして、識字率、就学率、購買力等をも収集する。

以上のデータを用い、総体としての図書・雑誌利用の様相と、その中での図書館の位置づけを、年次ごとの“スナップショット”として明確化し、これを経年的に観察して社会的な資料利用の実態と図書館の位置づけを実証する。

### (2) 特定の資料・資料群を対象とした利用持続性の分析

この分析は、特定の資料・資料群を分析対象として、観察点を固定したときの利用持続性（資料の生命力と寿命）の観点から行う。具体的には、まず、(1)の分析を参考にして特徴的な図書や雑誌のタイプや、特色のあるタイトル（群）を抽出し、それらが出版流通において、どの程度の期間にわたって、どのような範囲に流通し、どのようなかたちで利用されたかを追跡する。さらに、図書館においても同じ資料（群）の所蔵状況等を調べる。この分析によって、(1)の分析では十分に見えない時系列上の継続性が解明される。ただ

し、資料の利用持続性を厳密に議論するためには、統計的なデータを解釈するための指標が必要となる。したがってここでは分析手法の開発と指標設定も行う。

## 3. 研究の方法

「社会的な資料利用の総体を対象とした経年的な分析」の枠組みとなるデータとして、日本および比較参照する英国、米国について、基本的な統計データを収集する。具体的には、(a)印刷出版流通小売のデータ、(b)識字率や就学率、収入など関連項目のデータを体系的・包括的に収集する。

情報源としては、日本の状況については、体系的な要約数値をあげている『内務省統計報告』、『日本長期統計総覧』、『明治大正国政総覧』、『出版指標年報』、その他の出版関係資料・史料、英国と米国については、同様の政府統計データ、Whitaker社、Bowker社、出版関係団体の年鑑類、出版史料を利用する。

「特定の資料・資料群を対象とした利用持続性の分析」としては、日本の戦後ベストセラー図書のランキングデータや書誌データ、改訂版が刊行された図書について、その初版から最新改訂版までの書誌データなどを収集する。情報源としては、『出版データブック』、『出版指標年報』、『ザ・ベストセラー』等のベストセラー情報の経年データを収録した資料類、および和書の書誌データベースを利用する。

日本については明治期からのデータを収集するが、統計的分析についてはデータが連続して入手できる戦後のデータを主に利用し、1945年以降の約60年間にわたる日本のメディア状況の解明を行う。主な統計分析のポイントは、図書・雑誌・新聞の発行量の推移、これら相互の競合・依存関係、経済成長との相互関係、図書館サービスとの相互関係などである。また、日本における出版メディアの総需要の経年変化を出版業界における個別具体的なできごと（ベストセラーや雑誌創刊、新しいタイプの刊行形態など）と詳細に対応付けることで、変容の特徴を解明し原因の推定を行う。

## 4. 研究成果

### (1) コミュニケーションメディアの情報伝達性能の包括的比較

印刷メディアの分析に先立って、コミュニケーションメディア（以下「メディア」）を通念的なメディアイメージに囚われることなく情報伝達性能の観点から体系的に比較するために、伝達方法の形式に関して14項目、伝達内容の形式に関して4項目、計18項目からなる「メディア比較汎用項目リスト」を創出した。次に、現代日本のメディア環境を分析するために、21のメディアカテゴリー

リーについて「メディア比較汎用項目リスト」の18項目を順位尺度で評価し、クラスター分析による階層分類と非計量多次元尺度構成法による3次元空間視覚化を行った。その結果、現代日本におけるメディア相互の関係と配置を系統的に把握することができ、作成した汎用項目リストが有用であることがわかった。

[参照 雑誌論文④]

(2) 発行部数からみた戦後日本の出版産業の変遷

第二次世界大戦後の日本における出版産業の歴史を、印刷メディアを取り巻く社会環境の変化という観点から統計データに基づいて記述し、分析を行った。人口1人当たりの図書、雑誌、新聞の発行部数は、1980年代まで単調に増加を続けたが、いずれも1990年代にピークを迎え、その後減少に転じ、縮小傾向が続いている。

相関分析を行った結果、この変化は、国内総生産の成長率の影響を受けたものであるとの結論を得た。さらに、図書および雑誌の1人当たり発行部数の経年変化率のあいだには正の相関関係が見られることが明らかとなった。従来、戦後は雑誌の時代と捉えられ、雑誌の隆盛が図書発行の停滞や衰退をもたらしたとされていたが、分析結果はさらに詳細な分析が必要であることを示している。

[参照 雑誌論文③]

(3) 経年分析による図書館の図書貸出数と出版部数の相関関係

第二次世界大戦後の日本における印刷メディアの主要流通経路である書店を通じた出版販売と図書館を通じた貸出サービスの相互関係を解明するため、戦後60年間の書店ルートでの図書発行部数と図書館における貸出冊数の比較分析を行った。また、発行部数、貸出冊数に影響する要因として国内の経済動向にも焦点を合わせた分析を行った。

分析には、3つの時系列データ、すなわち書店経由の販売総部数、公共図書館における貸出総冊数、暦年の実質国内総生産に基づいて算出した実質経済成長率を用いた。図書館の貸出冊数は60年代以降、ほとんど単調に増加をしてきたのに対し、書店経由の販売部数は1996年をピークとして、その後減少を続けている。

3つの時系列データのそれぞれを対にして、同期関係を解明するために単純相関係数と偏相関係数を算出し、さらに各相関係数に対し無相関検定も行った。次に、変数間の先行・後行関係を解明するために、グレンジャー因果検定を行った。

表 変数間のグレンジャー因果関係

先行・後行関係	VARモデル	p値
書店 → 図書館	VAR(2)	.0479 *
図書館 → 書店	VAR(2)	.594 (n.s.)
経済 → 書店	VAR(4)	.0714 ~
経済 → 図書館	VAR(1)	.0156 *

~ p < .1, \* p < .05,  
n.s. 有意差なし (p > .1)

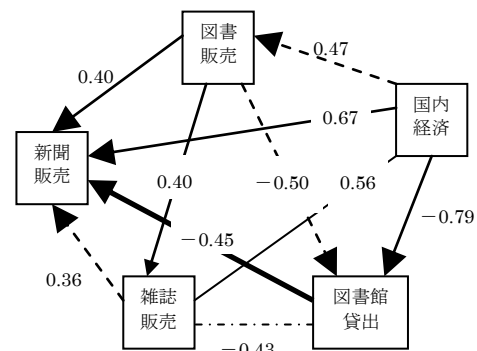
これらの相関分析と因果検定の結果、図書の販売部数と貸出冊数はそれぞれ経済動向の影響を受けているのに対し、販売部数と貸出冊数のあいだの相関は疑似的であることがわかった。人口変動の影響を排除するために、人口当たりの販売部数、貸出冊数を算出したところ、上記の結論が支持された。

[参照 雑誌論文②]

(4) 戦後日本における印刷メディア受容量変化

戦後日本における印刷メディア受容量変化の数量的分析を行った。分析には、販売ルート経由の図書、雑誌、新聞の受容量、図書館ルート経由の受容量、経済動向の5変数からなるモデルを用いた。具体的には、国民1人当たりの図書、雑誌の実売部数、新聞の発行部数、公共図書館の館外貸出数と、実質経済成長率を分析した。

この5つの時系列データに対し、同時変化関係の指標として相関係数を求め、先行遅行関係の指標としてグレンジャー因果性検定を行った。



破線 p < 10% 並線 p < 5%  
太線 p < 1%  
一点鎖線 グレンジャー因果性なし

図 変数間の相関係数

分析の結果、以下の結論が得られた。第1に、販売ルート経由の受容量と経済動向との

あいだに正の相関、図書館ルート経由の受容量と経済動向とのあいだに負の相関がある。第2に、図書の販売ルート経由の受容量は図書館ルートに先行している。第3に、販売ルート経由の受容量は相互に正の相関があり、図書、雑誌、新聞の順に変動している。図書と雑誌の関係については、社会状況やベストセラー、創刊雑誌等のデータと対応させて、詳細な分析を行った。

[参照 雑誌論文①]

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計6件)

①海野敏, 影浦峽, 戸田慎一. “戦後日本における印刷メディア需要量変化の数量的検証,” 日本図書館情報学会誌. vol. 54, no. 1. 2012. p.1-17. (査読有)

②Bin Umino, Kyo Kageura, Shinichi Toda. “The correlation between library circulation and bookstore circulation in Japan: A Time series analysis,” Proceedings of the Asia-Pacific Conference On Library & Information Education & Practice 2011. 2011. p. 558-565. (査読有)

③Bin Umino, Kyo Kageura, Shinichi Toda. “A sixty year history and analysis of the Japanese publishing industry: A statistical analysis of circulation,” Publishing Research Quarterly. vol 26, no. 4. 2010. p. 272-286. (査読有)

④海野敏, 影浦峽, 戸田慎一. “コミュニケーションメディアの情報伝達性能の包括的比較,” 日本図書館情報学会誌. vol. 51, no. 3. 2009. p. 119-140. (査読有)

⑤Bin Umino, Kyo Kageura, Shinichi Toda. “Print Media and Modern Subjects: A Transcendental Examination,” Proceedings of the Asia-Pacific Conference On Library & Information Education & Practice 2009. 2009. p. 211-220. (査読有)

⑥影浦峽. “ニューヨーク・タイムズ紙が報ずる「読むことの将来」,” 『カレントアウェアネス』no. 301. 2009. p. 5-6. (査読無)

[学会発表] (計5件)

①影浦峽. “電子書籍の新たな方向性について,” 電流協 新世代コンテンツメディア研

究会セミナー. 2012年3月12日. 日本教育会館(東京都)

②Bin Umino, Kyo Kageura, Shinichi Toda. “The correlation between library circulation and bookstore circulation in Japan: A Time series analysis,” Asia-Pacific Conference On Library & Information Education & Practice. June 22, 2011. Pullman Putrajaya Lakeside(MALAYSIA)

③海野敏, 影浦峽, 戸田慎一. “戦後日本における印刷メディア流通量変化の数量的検証,” 日本図書館情報学会. 2010年10月10日. 藤女子大学(札幌市)

④影浦峽. “電子ブックと出版: 読者から見えるもの,” 筑波大学知的コミュニティ基盤研究センター公開シンポジウム 2010 「現代出版研究の視座: 情報メディアの電子化と出版流通の変容」2010年3月5日. 筑波大学(つくば市)

⑤Bin Umino, Kyo Kageura, Shinichi Toda. “Print Media and Modern Subjects: A Transcendental Examination,” Asia-Pacific Conference on Library & Information Education and Practice. March 7, 2009. University of Tsukuba(Tsukuba-shi)

[図書] (計1件)

①海野敏, 戸田慎一, ほか『情報アクセスの新たな展開: 情報検索・利用の最新動向』勉誠出版, 2009. p. 23-40.

#### 6. 研究組織

(1) 研究代表者

戸田 慎一 (TODA SHINICHI)

東洋大学・社会学部・教授

研究者番号: 10183493

(2) 研究分担者

海野 敏 (UMINO BIN)

東洋大学・社会学部・教授

研究者番号: 80232891

影浦 峽 (KAGEURA KYO)

東京大学大学院・教育学研究科・教授

研究者番号: 00211152

(3) 連携研究者 (0)